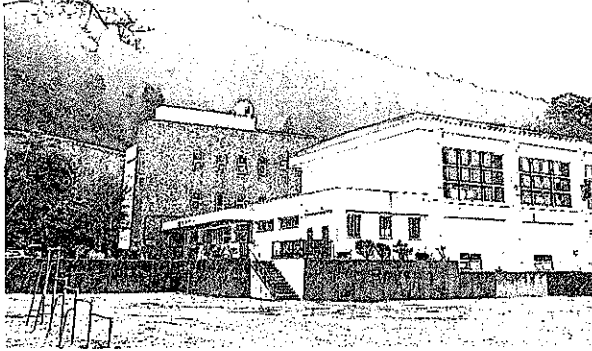


原発一時避難先 災害に不安

5/27
朝日

45カ所「警戒区域」



土砂災害警戒区域にある福井県若狭町の放射線防護対策施設。すぐ裏手に山があった＝福井県若狭町

原発の過酷事故が起きた時に一時的な屋内退避などに使う全国17道府県244カ所の「放射線防護対策施設」に指定されている施設のうち、少なくとも45施設が「土砂災害警戒区域」に立っていることが、各道府県や内閣府への取材でわかった。このうち8施設はより危険性の高い「土砂災害特別警戒区域」にあった。

この施設は原発事故による避難で体調を崩す恐れがある高齢者や障害者らの一時的な屋内退避や災害対策拠点に使われる。「災害弱

者」の利用が想定されているが、地震や豪雨などが重なった場合、状況によっては、避難先として使えなくなる恐れがある。土砂災害警戒区域は、豪雨や地震によるがけ崩れ、土石流、地滑りといった土砂災害の危険性があり、事前に避難体制の整備が必要とされる。同区域にあった施設数は、道府県別で、福

本社調査

放射線防護対策施設
原発事故による避難で、体調を崩す恐れがある高齢者らの一時的な屋内退避や災害対策拠点に使われる。原発からおおむね10キロ圏

内、もしくは30キロ圏内の離島や山間部で孤立する恐れがある地域にある病院や社会福祉施設、避難先となる施設が対象で、放射性物質を除去するフィルターなどが取り付けられている。

井12、京都9、島根6、愛媛・鹿児島各5、茨城・新潟各2、北海道・石川・鳥取・佐賀各1だった。このうち福井、京都、愛媛、佐賀では、より危険性の高い「特別警戒区域」も含まれている。

施設によっては、災害対策工事をしているが、また自治体が調査中で、新たに警戒区域に入る可能性がある施設もあった。ほとんどの施設は国の補助金が使われている。内閣府はこの問題をめぐり、昨年12月に補助金の交付要綱を改正。原則として「生命または身体に危険が及ぶ恐れがないと認められる土地の区域」にあることとし、土砂災害警戒区域などを避けられない場合、事前に別の避難先を確保するなどの対策を求めた。既存の施設についても、同様の対策を求めている。

高齢者介護「選択肢ない」

「(原発事故があれば)自分はいええけ、ほっといておめえだけ逃げ」
関西電力美浜原発(福井県美浜町)から約14キロ、日

本原子力発電の敦賀原発(同県敦賀市)からも約20キロに住む同県若狭町の石地優さん(64)は、自宅で介護する90歳の母親から、そう

言われたことがあるという。母親は要介護5で歩く際に介助が必要だ。町内の放射線防護対策施設になっっている3カ所のうち

ち、自宅近くの病院は入院患者が多く、事実上受け入れは難しい。他の2カ所は土砂災害警戒区域に、「一緒に長距離の避難をするのは難しい。災害弱者からすると、選択肢がない」

1、2号機が稼働中の九州電力川内原発(鹿児島県薩摩川内市)から約6キロにある、同県いちき串木野市の土川地区。海岸線ぎりぎりまで山が迫り、急斜面に張り付くように33世帯約80人が暮らす。大部分が、土砂災害警戒区域に指定されている。
放射線防護対策施設の土川交流センターも区域内にある。定員30人。避難計画ではいったん屋内退避することになっているが、公民館長を務める安藤強さん(67)は「事故時に逃げ切れなかったお年寄りや消防団員が使うことになると思う。原発に近く、ここにとどまろうと考える人は少ないのでは」と話した。
(西村圭史、岩波精)